

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 6 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530452

研究課題名(和文)多対多参加方式産学(官)連携モデルの組織デザインとその実証的検証

研究課題名(英文)University-corporate-government alliance model design and empirical verification

研究代表者

太田 与洋(Ohta, Tomohiro)

東京大学・農学生命科学研究科・特任研究員

研究者番号：00422460

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文)：岩手県大槌町の震災復興に関する「産学公民連携による被災過疎地の持続的発展を促進するイノベーションモデル創出事業」(平成24年～26年)にマネジメントとして参与することになり「多対多参加方式産学連携モデルの組織デザイン」の開発実証の場とした。研究者は5部局にまたがり参加企業は最終的には地元企業12社を含む60社で地元の住民・町行政と連携するものである。産学コアで被災地の将来を見据えて『新しい考え方を提案し実証して見せて、地元賛同者を見出し、『新しい事を興す』こと』をめざすモデルである。組織目標を達成するために、運営代表者と11名のプログラムマネージャの配置した。その機能と効果について議論した。

研究成果の概要(英文)：The author had a chance to participate as management director of the project “University-corporate-town government-people alliance for Tsunami disaster area, Otsuchi, Iwate, to enhance continuous growth” for three years from 2013 to 2015, which gave him the opportunity for direct observation research.

The project was lead by faculties from five departments and consist of 60 corporates including 12 local corporates with assistance of town and had seven different group. The projects process was as follows; (1) the initiation of joint proposal by university and corporates based mainly in metropolitan area, (2)demonstration of the effect of the idea, (3)looking for local advocates and (4) try to make new things happen such as starting business and self-reliance projects by local people. In order to achieve the organizational objectives, and Management Director and the Program Manager of 11 people were assigned . We discussed the function and effect of the placement of MD and PM.

研究分野：経営学 産学連携

 キーワード：産学連携 多対多産学連携 産学公民連携 マネジメント リサーチアドミニストレータ 運営代表者
プログラムマネージャ

1. 研究開始当初の背景

国立大学法人化を契機に、大学には、従来からの教育と研究に加えて社会への貢献が三つ目のミッションとして位置づけられている。大学ではこれまでに、産学連携に関わる学内基盤整備を終え実績を積み重ねてきている。産学連携共同研究の進捗把握については毎年度報告されている集計がある(1)。民間企業との産学連携の現状把握として、「共同研究契約の件数」、「共同研究費受入額」を指標としている。このとき、共同研究契約や共同研究契約書にもとづく研究費が大学に支払われていない場合はこの集計にのらない。著者は、共同研究契約書で記述できないセグメントがあることを指摘してこの種の産学連携を調査研究してきている。

産学連携共同研究創出の類型として著者は図1の産学官連携創出マトリックスが有効であることを示してきた(2)。一般的な共同研究は、一企業と一研究者からなる1対1共同研究が主なものであり、既存の、あるいは、コンセプトが明確な製品・サービスの分野で共同研究テーマが設定され、改良・改善、高機能化、問題解決、低コスト化、連続した次世代製品開発等を目標としている。これはセグメント1と2に分類でき、当面の企業の関心の範囲で、既存の事業の強化に貢献することを目指している。しかし、一方、中長期的な観点でリスクがあるが新規事業の展開に繋がり国際競争力を維持していくことを目指すとき、外部資金等の研究リソースを獲得して基礎・基盤分野を担当している大学と研究開発型企業が知の上流の部分での連携することが興っておりこれはセグメント3に分類できることを示した(3, 4)。例えば、米国では多くの研究開発型企業はすでに社内で十分な研究開発リソースを有しており、1対1の共同研究よりは、多対多の技術開発コンソーシアム方式を活用するニーズが強い。NSF (National Science Foundation) 等のファンディングエージェンシーや州政府が進める技術開発コンソーシアムについては、別途調査を進めて、参加企業の期待する恩恵の多くはそこから「将来のアイデア、新しいノウハウ、新技術の入手」が84%であり、「特許やソフトウエアのライセンスを受ける」が12%であり、企業の期待と合致するコンソーシアム制度のデザインが出来ていることを報告した(3, 4)。一方、セグメント4は、社会的な課題が明確に存在し、新市場が将来形成されるのは確実であるが、産業界は課題設定を明確にはできず、従って、確信をもって新市場に向けて研究開発投資ができないセグメントである。例えば『我が国が他国にさきがけて直面している超高齢社会に向けて、国民が受容する製品・サービスは何かを産学官で解き明かし、イノベーションを創出する』というようなことが一例である。この産学連携の組織モデルとして大学でほとんど利用されていなかっ

た「(共同研究ではない) 共同事業」の概念をベースに産学コンソーシアムを制度設計し「ジェロントロジー」に適用した(5)。参加企業の意見を分析してこの制度の有効性を検証したところ、主として産業界と企業が成果や意見を交換して連携の可能性を探るプラットフォームとして有効であることを示した(6)。上流側での創発を期待する点で、米国の技術開発コンソーシアム参加企業の期待に近いことを示した。

大学 企業	既存のシーズ (作られつつある) 技術・特許	シーズとして 確立(存在) していない技術・概念
顕在化している 企業ニーズ (既存ビジネス)	1	2
確信を持ってない 将来ニーズ (将来ビジネス)	3	4

図1 産学官連携創出マトリックス

2. 研究の目的

多対多産学連携では、1対1産学連携と異質のマネジメントが必要である。

1対1産学連携については知財の扱い、機密情報の扱いなどを記述した共同研究契約書とそれに基づき研究者と企業担当者が協調して実施すれば進行する。一方、多対多産学連携ではビジョンあるいは組織の目標に向かって、多様な利害・動機を持つ関係者が関与する組織をいかにデザインし、組織マネジメントをするかということが重要になる。先述のNSFが1985年から実施している「発明発見をイノベーションへ発展させる」ことを目的とするERC (Engineering Research Center) については多対多産学連携の戦略構築、企画、組織設計、マネジメントなどに関するマニュアルが整備されている(7)。これは産学官連携創出マトリックスではセグメント3に分類される。本稿ではセグメント4に分類される一つの多対多産学連携のマネジメント上の試行とその評価を行う。

試行と実証の場として最適の事業に参加することになった。東日本大震災の翌年になる2012年に経済産業省が復興枠で「産学連携イノベーション促進事業」を公募し、著者が企画した産学公民連携提案が採択されそのマネジメントを著者が進める機会を得た。これは産学官連携創出マトリックスでは、セグメント4に該当し『震災により広大な更地になってしまった一自治体区で、将来を見据えたイノベーションを産学公民連携で実現する』という社会的な課題に向けた実装への取組となる。ここでは、営利企業が目標に向かっていかに効率的に機能させるかという組織論とは異なり、またボランティア組織の組織マネジメント(8)とも異なるマネジメントが必要とされる。

3. 研究の方法

1) 実証の場

今回、多対多産学連携の実証・検証の場として東日本大震災の被災地である岩手県大槌町での試行が可能になった。経済産業省「産学連携イノベーション促進事業」【復興枠】に、本学の提案した「産学公民連携による被災過疎地の持続的発展を促進するイノベーションモデル創出事業」が採択され、平成26年度末までの2年余の期間事業実施を行うこととなった。(通称、「東京大学大槌イノベーション協創事業」)(9)開始平成25年2月～終了平成27年3月)。

大槌町は、東日本大震災で中心市街地のほぼ全域が壊滅状態になるという、三陸の津波被災地の中でも特に甚大な被害を受けた地域である。東京大学は同町に大学附属施設「大気海洋研究所附属国際沿岸海洋研究センター」がある縁で、2012年3月19日には大槌町と東京大学間で「震災復旧及び復興に向けた連携・協力に関する協定書」を締結し復興について包括的に連携・協力することを取り決めている。

一方、大槌町は、平成23年12月に「大槌町東日本大震災津波復興基本計画」を策定しており、この大槌町復興基本計画の目標・課題に対して、本事業では、学内研究者の総合力と専門性と既存企業の技術力・実用化力と連携し、地元行政や住民と連携することにより課題の解決に取り組むことを目的とした。

2) 組織の目標

本事業で注力すべき分野としては、産業の復興・発展と日常生活の復興・発展とに分類して、大槌町の復興計画、学内リソース及び賛同する企業メンバーを勘案して下記の分野で活動することとした。そして新しいアイデアに基づく技術・サービス・ビジネスモデルの開発実証し、汎用的なイノベーションモデルの創出を目指し、その過程で次世代人材の育成も目指とした。ここで「イノベーション」とは最先端技術の開発実装という意味では必ずしもなく、首都圏あるいは他分野で開発されている技術アイデアの組合せ・組換えのイノベーションを意味する。

A) 産業の復興・発展

・林業：震災復興特需を契機とした 高効率化

・水産業：捕獲した水産物の高付加価値化
・交流人口増加(観光)：観光資源開発、特産品開発、

B)日常生活の復興・発展(高齢者も快適に暮らせる町)

・パーソナルモビリティ(超小型電気自動車等)

・コミュニティ形成と生活関連製品の実証
・ICT教育、エネルギーモニタリング：

3) 組織構成員

産業研究である林学・水産学と老人学・情報工学を軸に多様な専門家と企業が参画し、行政と住民の協力を得た新たな産学公民連

携体制を構築した。東京大学5部局の研究者と母体となる4つの産学コンソーシアム「ジェロントロジーネットワーク」、「東大グリーンICT」、「さかな」と「日本の木」に参加する在京の企業中心の35社が参加した。最終的には大槌町の事業体や産業別協会の参加を加えると60社近い法人の参加となった。

4) フレームワーク構想

企画段階で重視した点は以下である。

- ① 大槌町の策定した復興基本計画を基調とし当事者との意見交換を尊重して具体化する。
- ② 被災地である大槌町では雇用が不足している。将来に向けた雇用機会の芽を作り、地元の方に承継することをめざした。
- ③ 豊富な実績にもとづく技術・ノウハウ・アイデアを持つ首都圏の既存企業の貢献を引き出し、その人材を活用する機能が必要である。
- ④ 本実証で創りあげたイノベーションモデル、組織マネジメントは、普遍的なものである。

5) 具体的な進め方

すでに活動実績のある産学がコアとなりプロジェクトごとに新しいアイデアや考え方を提案し、それを実証して、賛同者を探索し、新しいことを興し、地元住民事業者が中心となり起業、地元で承継していくことを目指した。「提案・実証・伴走・実装」モデルと称したい。

4. 研究成果

1) 組織の特徴

この組織は営利企業ではなく、近年活動が活発になっている非営利組織やボランティア組織でもない。目標を掲げており期限以内にその目標実現に向けて最適の体制を構築する必要がある。研究者とパートナー企業がコアになり被災地へ働きかけ合意形成を図って具体化していくものであり、本質的に指揮命令型のヒエラルヒーのある組織ではない。また、メンバーの自発性・利他性に依存するボランティア集団でもない。

主な特徴として以下があげられる。

- ① 本事業では、首都圏から交通移動で6時間必要とし、しかも、利用できる便数に限りがある。大学研究者や企業幹部キーマンの高頻度の出張は期待できない。
- ② 一つの被災地に一大学を軸とする産学コアが多分野にわたり事業を展開するという他に類が無い大きな集団であった。この集団間の良好なコミュニケーション確保が重要である。
- ③ 地元には大きな期待が生ずる。実施プランと期待のギャップは最小限にする作業が必要となる。
- ④ 被災過疎地での産学公民連携では、事業開始後にアクティブなパートナーと出会うということがあり得る。常時参加できるように常にオープンにする必要が

ある。

- ⑤ 地元パートナーに大槌・釜石地区事業者 10 数者、住民や非営利組織と個々のプロジェクトで地元でのマネジメントが重要であった。
- ⑥ 中心的な役割を果たす産学コアはいずれ、地域から撤収することになる。地域に根差した自立継続性の観点から担い手を意識した連携が必須となる。
- ⑦ スタークホルダーが多い。産学公民のそれぞれ各セクターが異なる価値判断、行動指針を持つが故に相違を生む。

これらの課題を日常的に最適解を求めて活動する組織である必要がある。

2) 組織デザイン

以上のような特徴を持つ事業体を円滑に活動させ目標に到達できるようにするために、以下の様に全体組織を設計した。水産系の産業研究の研究者を統括代表とし、企業経験豊富な産学連携の専門家を運営代表者とした。8 個のプロジェクトに大学研究者を主査とし、プログラムマネージャを一名から数名配置した。コミュニケーションを進めるために 4 種の会議体を組織した。

- ① 統括代表者: 事業全体の構想と実施成果の責任を持つ
- ② 運営代表者: 企業マネジメント経験と大学教員経験をもち、全体進捗企画・調整・推進担当
- ③ プログラムマネージャ: 後述
- ④ 会議体:
 - ・町幹部、地元産業界代表、産業界メンバー代表からなる諮問会議
 - ・町役場担当者レベルとのコミュニケーションの場として進捗・調整会議
 - ・プログラムマネージャ間の情報共有をするプログラムマネージャ会議
 - ・住民説明会、参加企業への説明会

3) 事業の成果

被災地であり人口 1 万人ほどの高齢化過疎地で産学公民連携での成果の定義は多様な側面で評価されることになる。ここでは本事業の活動が契機となり、地元で承継されることになった事業が相当数生まれていることをもって成功と判断する。例えば、次世代林業人材育成スクール設立、森林施業プラン技術、新規水産加工販売者、新規水産特産品開発販売者、首都圏と繋ぐ SME 設立、「体験と感動」の観光資源発掘・事業化とポータル作成と承継者、コミュニティプレイス建設とコミュニティ再生活動推進者、公道走行ゴルフカートの事業化検討自治体、特産工芸品開発プロジェクト、ICT 教育を受けた高校生、ビル・エネルギーマネジメントシステムの技術移管を受けてビジネス可能性を探る事業者などが、本事業の結果生まれてきている。(10)

4) 成果をもたらした組織デザイン

補助事業で活動費と活動を中心に担う人材の雇用費の補助がありそれを活用したプログラムマネージャと運営代表者の配置

が重要であった。このうちプログラムマネージャを中心に考察したい。

① 8 個のプロジェクトの全体マネジメントする事業本部（運営代表者）の設置。被災地での理解を深めると同時に参加メンバーが貢献できる新規プロジェクトを企画した。参加者や地元とのコミュニケーションや情報共有・調整・推進等のマネジメントを行った。大学研究者と企業からの参加者の熱意が 2 年数か月間衰えることなく最終の成果報告会を迎えることができた。

② プログラムマネージャの配置。交通遠方地区へ大学研究者、企業勤務者には難しく、現地の公民とのコミュニケーションを図り、実際の推進役を担うプログラムマネージャ (PM) を 11 名配置することにした。そのうち、7 名は本事業に専念する。その 1 名を大槌本部へ常駐配置した。

・ 11 名の内訳は、本事業での直接雇用・メンバー企業からの出向者 7 名、自治体からの研究生 1 名、ポスドク 1 名、大学院生 1 名、企業在籍者 1 名であった。

・ プログラムマネージャの任務は、あらかじめ産学コアでまとめた候補提案を地域で住民・行政との意見交換を経て具体化して、賛同者を募りチームビルディングし推進役となる。その間被災地でのインフォーマル、フォーマルな情報収集と関係を構築する。大学研究者とともに、プロジェクトの達成に向けて企業から多くの技術やノウハウの提供を促し、かつ企業メンバーへの知識経験の獲得に配慮する

・ 企業、行政の組織で一般的な指揮命令型の組織ではなく、プロジェクト間は自由度が認められたネットワーク型の事業体組織である。研究者の監修を求め、方向性を確認して活動をする。プログラムマネージャには部下はなく、住民・行政からの協力者がいるのみである。

・ 大槌町町役場に大槌本部事務所を開設して一名のプログラムマネージャと事務員を各一名配置した。そのプログラムマネージャは自ら一つのプロジェクトを担当すると同時に全プロジェクトの大槌での活動を支援した。産学のコアに対して、多くの住民・行政は境界の外にあり Boundary Spanner の機能を果たした。町会議員を研究会に参加要請するなど日常の各層との信頼を構築することも重要な任務であった。

4) 考察

この事業の目標を達するべく組織を設計するときの当初の懸念点は下記のようなものであった。専念する運営代表者とプログラムマネージャを配置することにより解消できた。生活者に深く関わる多対多産学連携で有効で不可欠な機能であることが示唆されている。

① 【当初懸念点-大学】 大学が貢献できるか。研究者や数人の「善意の想い」にとどまらず総合力を生かす形で、一つの首都圏にある総

合大学が如何に地域の将来に向けて貢献できるか。フィールドを学問の対象あるいは有力な研究ツールとして位置付ける研究者にこの機会を呼びかけ賛同を得ることができるか。地域の復旧・復興・発展は多面的な要素がある、この役割を担えるか。

【解決策】事業開始時は、一つの被災自治体対象に当初6個のプロジェクトを企画して産学公民連携を開始したが、地域の課題を理解するに従い研究者の関心分野あるいはすでに持っている技術のフィールドへの展開の機会を作り出すことにより、個別のプロジェクトの充実ができた。新たに大学研究者の持つ要素技術を活用する2つのプロジェクトの企画を作り上げることができた。地域の復興と同時にフィールドへの実装を目指す研究者にとっても貴重であった。

②【当初懸念点—企業】企業から具体的取組を生み出すことができるか。事業実現性を有し事業化に対して豊富なノウハウを持つ企業に、募金とボランティア以外の形態での支援モデルを提供できるか。これらの活動を通して参加する企業にメリットがあるか。

【解決策】開始時は、大学が核になりすでに本学と何らかのコンソーシアム活動を通して信頼関係にある企業が、積極的に、この事業を一つの自らの製品の実証フィールドとして活用することを目的に参加された企業が多い。当初は、町長の「今こそ日本の英知を求める」というメッセージに触発され社会貢献活動として参加された企業も、経過とともにCSV(11)を意識した社会的な課題解決を契機にビジネス展開を探るソーシャルイノベーションの試行も含まれてきた。被災地の高齢社会過疎地で新しい製品とサービスを試してみる場として活用された。利用者の受容性を会話やアンケートで確認でき分析が始まっている。

③【当初懸念点—産学公民連携】被災地の町行政、町事業者や住民と産学公民連携が組めるか。

【解決策】事業開始にあたっては、準備期間の間に数10回の意見交換会を開催して住民の中から賛同者を探索して、体制を作り出すことができた。公務員は全体の奉仕者とされ、行政は公平性・平等性を原則としている。一方解くべき課題は山積しておりおのずと優先序列がある。プログラマネージャと運営代表者の高密度なコミュニケーションが賛同者探索とチーム形成に貢献した。地域の「民」とされる分野には多くのセクターがある。地域に住む住民、NPO、協同組合、地元中小事業者などである。これらとの調整にも大槌駐在のプログラマネージャの配置無くしては進まなかった。

これらの当初の懸念点を解決し成果を繋げたのがプログラマネージャである。プログラマネージャを配置していなければ、本事業は成果を得ていない。ほとんどのプログラマネージャは企業出身者あるいは経験

者であり、多くは中堅であった。関係性の無い地域に入り、全体のミッションを理解して、ゼロから新しいプロジェクトを具体化して成果を出すポテンシャルを有する人材であった。また、産学の持てるリソースとその期待をよく理解しており、大学研究者と理論的な会話ができ、企業原理を理解し企業メンバーとの調整能力も有する。一方、企業からこの事業のために大学に出向して大学のメンバーとして活動したプログラマネージャがベネフィットを受けたかという観点は重要である。本事業で何を得たかについての質問に対して、「企業に勤めていたら決して体験しないようなことを体験できた。」「実にいるんな方々がいていろんなことをしていることを理解できた。人の理解が増したと感じる。」「2年余りの間大槌にいて過疎地の理解がました。企業に復帰したのち、この分野で確信を持って自分の考えが発言できるようになった。」「所属する企業は全国津々浦々のインフラ設置をする業務があり地域との共生を掲げている。東京大学の提案は実にありがたかった。得た体験は今後も生きる。」等があり、有益な経験と学びの場であったことを示している。また、大学研究者は本来の研究についても成果を発表している。

文科省が、近年リーサーチアドミニストレータ制度を進めている。ホームページでは「我が国の大学等では、研究開発内容について一定の理解を有しつつ、研究資金の調達・管理、知財の管理・活用等をマネジメントする人材が十分ではないため、研究者に研究活動以外の業務で過度の負担が生じている状況にあります。このような状況を改善するため、文部科学省は、研究者の研究活動活性化のための環境整備及び大学等の研究開発マネジメント強化等に向け、大学等における研究マネジメント人材(リーサーチ・アドミニストレーター:URA)の育成・定着に向けたシステム整備等を行っています。」とある(12)。URAと本事業で設置したプログラマネージャとの相違を明らかにしたい。URAの特徴を生かせるのは産学官連携マトリックスのセグメント3の政府系研究資金を受領するプロジェクトであろう。生活者に深く関わる社会的課題に取り組むセグメント4で、大学研究者が特定のリーサーチ・フィールドを希望し成果の実装を目指す時、そこで要求されるスキルは本事業でのプログラマネージャをもとに考察すると、生活者としての共感・思考力、研究者・企業・住民・行政とのコミュニケーション能力・信頼獲得能力、課題発見・課題設定力、必要なチーム形成力、フットワーク力、駆動力などが重要となる。これはプレアワード、ポストアワードごとにまとめられたスキルマップ能力(例えば、デスクワークの文書作成能力・研究費管理・知財機密情報などの管理スキル)(13)に加えて、優れた企画力に基づいた大学研究者と企業への提案力が要求され、それに耳を傾け

る信頼関係の構築力と上記スキルが要求される。これは ERC など配置されている General Manager に近いものであり、この配置の必要性を考慮する必要がある。

今回の事業は東日本大震災がありその復興を契機に誕生し、他に見られないほどの規模の産学公民連携の有期限復興支援事業であり特殊なケースとして分類される可能性がある。しかし、普遍的な要素を含んでいる。フィールドリサーチを手法として持つ研究者や研究成果を生活者に実装することに関心を持つ研究者等が、地域との関わり方や具体的な企画とマネジメントについて共通する点がある。一方、企業にとってはビジネスモデルとして注目されている CSV の企画とマネジメントなどに注目すると普遍的な要素を含んでいる。地方創生に向けた産学公民連携で効率的にマネジメントするために必要な組織の機能設計に適用できる示唆を得た。組織論としては、営利組織でなく、ボランティア組織でない、産学公民連携のマネジメントについて継続的に議論されていく必要がある。

引用文献

- 1) 平成 25 年度 大学等における産学連携等実施状況について
http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/sangaku/1353580.htm
- 2) 太田与洋、産学官連携創出マトリックス研究・技術計画学会、年次学術大会、27、pp228-232、2012
- 3) 太田与洋、増井庄一、峯崎裕、貴志万里子、笥一彦、一対一共同研究を超える多対多型産学連携、研究・技術計画学会、年次学術大会、27、pp839-843、2012
- 4) 調査研究報告書「民間企業との共同研究の在り方について」平成 22 年度文部科学省イノベーションシステム整備事業大学等産学官連携自立化促進プログラム（機能強化支援型）
http://www.ducr.u-tokyo.ac.jp/jp/materials/pdf/information/2011-03_H22_survey_research.pdf
- 5) 太田与洋、鎌田実、秋山弘子、笥一彦、共同研究ではなく共同事業としての新しい産学連携スキーム、研究・技術計画学会、年次学術大会、24、pp206-209、2009
- 6) 太田与洋、鎌田実、前田展弘、高塩仁愛、新しい産学連携「参加方式共同事業」の事後評価 -東京大学産学コンソーシアム「ジェロントロジー」を例として-、研究・技術計画学会、年次学術大会、26、pp.56-61、2011
- 7) Engineering Research Center, Best Practices Manual
http://erc-assoc.org/best_practices/best-practices-manual
- 8) 成書多数例えば、

桑田耕太郎、田尾雅夫、組織論、有斐閣アルマ、2010

P.F. ドラッカー、非営利組織の経営、ダイヤモンド社、2007

9) 東京大学大槌イノベーション協創事業

<http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/otsuchi-i/>

10) 成果報告書（平成 27 年 6 月 1 日、現在非公開）

11) マイケル ポーター、共通価値の戦略、Harvard Business Review、6、pp.8~31、2011

12) 文科省 ホームページ

http://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/ura/

13) リサーチ・アドミニストレーター (URA) を育成・確保するシステムの整備（文科省）

http://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2014/07/14/1349628_01.pdf

5. 主な発表論文等

〔学会発表〕（計 7 件）

①太田与洋、黒倉壽、鎌田実「東京大学大槌イノベーション協創事業」における産学公民連携、研究・技術計画学会、平成 26 年 10 月 19 日、滋賀県草津市

②笥一彦、産学連携推進におけるコミュニケーションに関する一考察、研究・技術計画学会、平成 26 年 10 月 19 日、滋賀県草津市

③太田与洋、峯崎裕、逢坂宏、山本毅、武博一、被災過疎地支援事業への多対多型産学公民連携の試行（1）、研究・技術計画学会、平成 25 年 11 月 3 日、東京都港区

④笥一彦、岡本、国際産学連携での共同研究推進の実務と実例、研究・技術計画学会、平成 25 年 11 月 3 日、東京都港区

⑤太田与洋、産学官連携創出マトリックス、研究・技術計画学会、平成 24 年 11 月 2 日、東京都国立市

⑥太田与洋、増井庄一、峯崎裕、貴志万里子、笥一彦、一対一共同研究を超える多対多型産学連携、平成 24 年 10 月 27 日、東京都国立市

⑦笥一彦、研究大学における産学連携研究推進活動とその分析、研究・技術計画学会、平成 24 年 10 月 27 日、東京都国立市

〔その他〕

ホームページ等

<http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/otsuchi-i/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

太田 与洋 (OHTA TOMOHIRO)

東京大学大学院農学生命科学研究科
特任研究員

研究者番号：00422460

(2) 研究分担者

笥 一彦 (KAKEHI KAZUHIKO)

東京大学産学連携本部 特任研究員

研究者番号：50585213